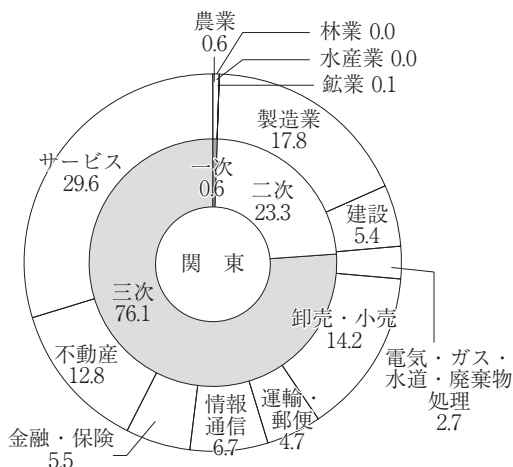


Ⅲ. 関東財務局

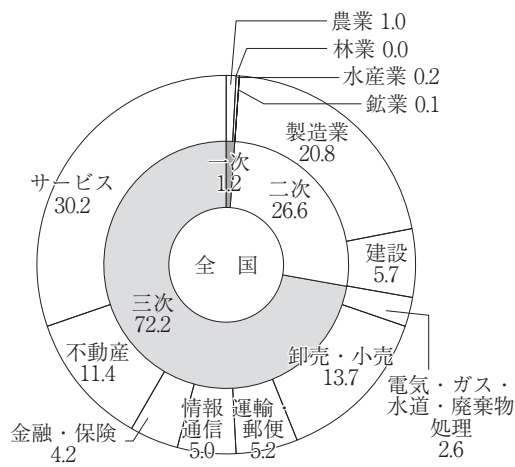
1. 関東地方の経済構造

関東地方の全国県民所得シェアは43.8%。経済構造は第3次産業のウェイトが約76%と高いのが特徴。サービス業を生産額で見ると、約69兆円（平成28年度）で全国の約42%を占めており、事業所数では映像・音声・文字情報制作業が約55%、ソフトウェア業が約52%、情報サービス業が約51%などと全国シェアが高い。生産面を製造品出荷額等でみると、情報通信機械が約50%、業務用機械が約44%、印刷が約45%と全国シェアが高い。なお、印刷は東京都が関東地方の約34%を占めている。

(1) 経済構造



資料：内閣府「平成28年度県民経済計算」



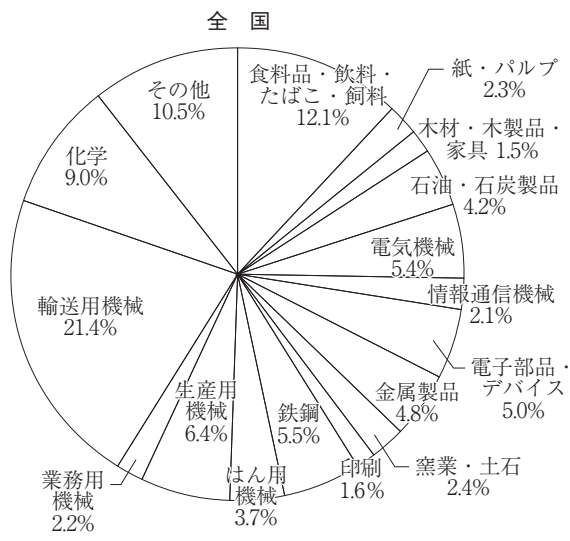
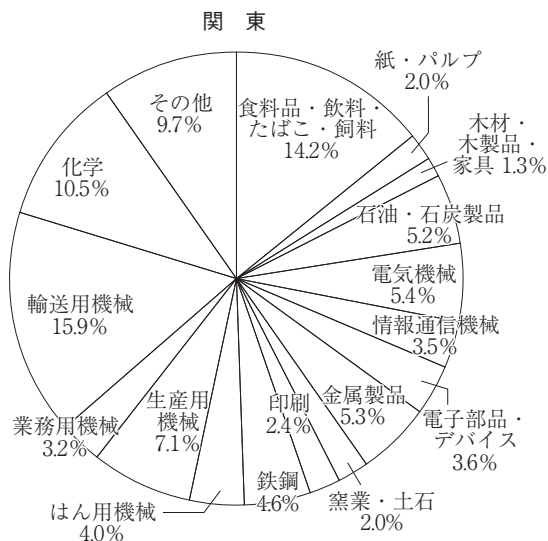
資料：内閣府「国民経済計算年報（平成30暦年）」

(2) 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
3.4	6.1	43.8	2.3	12.4	15.0	5.2	2.6	3.4	4.9	0.8

資料：内閣府「平成28年度県民経済計算」

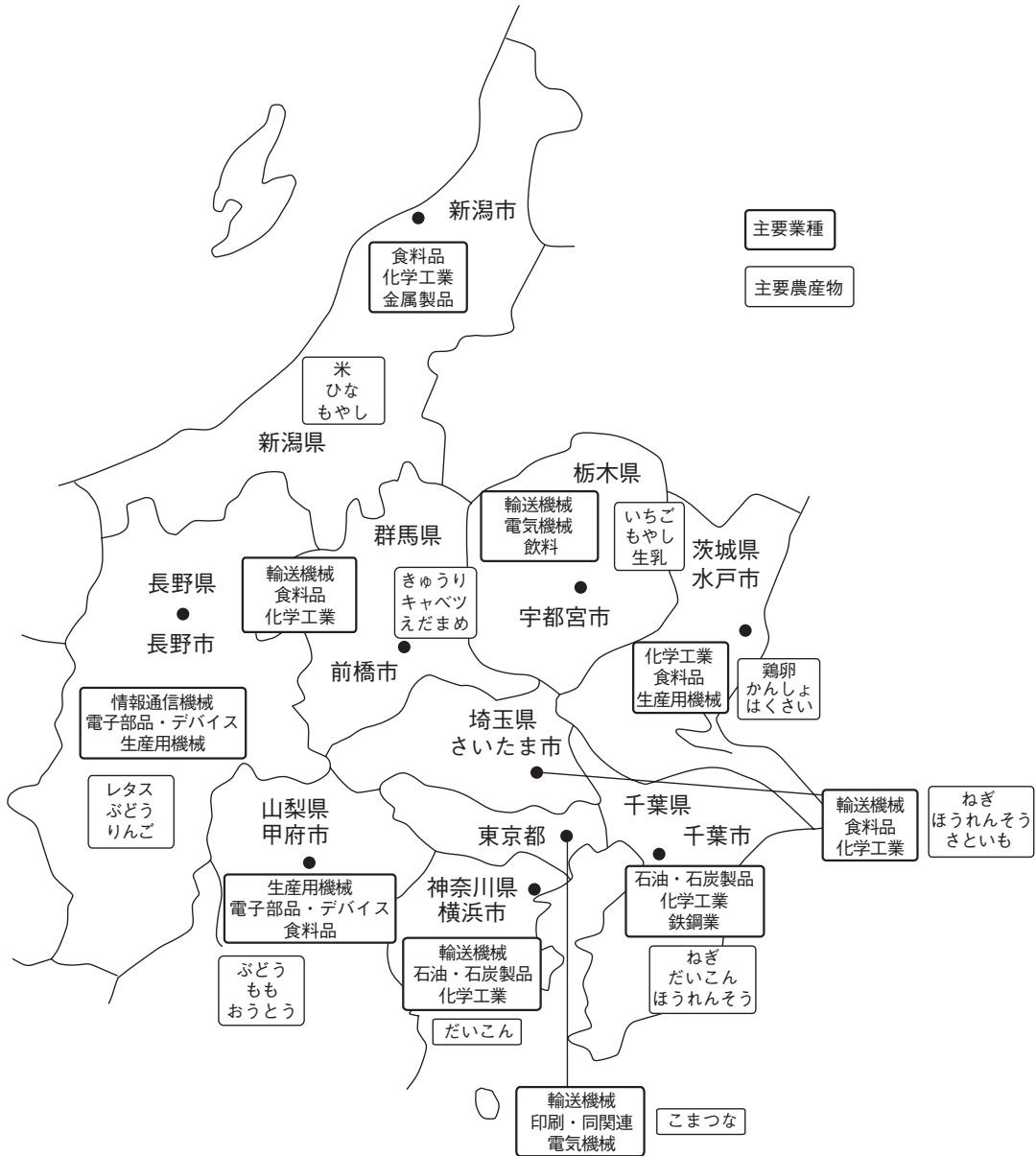
(3) 産業別構造



資料：経済産業省「平成30年工業統計調査」

(注) 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図



資料：農林水産省「平成29年生産農業所得統計」
経済産業省「平成30年工業統計調査」

3. 特色ある経済指標

関東財務局管内はサービス業のウェイトが高く、なかでもIT関連企業の集積度が高いことから、ソフトウェア業は事業所数で全国の約52%、従業員数で全国の約68%と高いシェアとなっている。